

経済情報ピックアップ 2026年度予算政府案について

2025年12月23日、政府は2026年度予算案を閣議決定しました。一般会計総額は122兆3,092億円と、物価上昇を各経費に反映したことで25年度当初予算に比べ（以下、同）+7兆1,114億円増加し、過去最大を更新しています。以下では、この内容について説明していきます。

まず、歳出については、社会保障関係費が39兆559億円と同+7,621億円の増加となっています。このうち、高齢化による増加分は+4,800億円程度、経済・物価動向等を踏まえた対応による増加分は+2,900億円程度となっています。

公的サービスである医療・介護業界の賃上げ原資として診療・介護報酬の引上げを実施しています。2026年度が2年に一度の改定年である診療報酬改定では、主に医師や看護師ら医療従事者の人件費に回る「本体」部分を2.41%（+1,800億円）引上げています。また、27年度が3年に一度の改定年である介護報酬改定では、臨時的改定として2.03%（+500億円）引上げています。

公的年金については、2026年度の支給額は前年度と比べて2.0%引き上げ、4年連続のプラス改定となります。ただし、支給額の上げ幅を物価や賃金の伸びより抑え年金財政を安定させる「マクロ経済スライド」を4年連続で発動するため、給付水準は実質的には目減りします。

社会保障関係費以外は31兆998億円と、同+1兆2,865億円の増加となっています。防衛費は無人機を使った新たな防衛体制の構築など防衛力強化など9兆353億円（同+3,348億円）を計上しています。現行の防衛力整備計画（2023～26年度）が始まる前の22年度に比べ+3兆6,348億円増加しています。

文教・科学振興費は6兆406億円（同+3,846億円）を計上しています。「いわゆる高校無償化」として、収入要件を撤廃し私立を含めた全世帯を対象に就学支援金上限額を一律45万7,200円に上げます。

国債の元利払いにあてる国債費は31兆2,758億円と、債務残高の増加により同+3兆579億円の増加となっています。うち利払費は13兆371億円と、同+2兆5,142億円増加しています。日銀の利上げやインフレを背景に長期金利が上昇しており、利払費計算に用いる想定長期金利を25年度当初の2.0%から3.0%に引き上げています。

次に、歳入については、税収が企業業績拡大で法人税、賃上げで所得税がそれぞれ増加したことで83兆7,350億円と、同+5兆9,160億円の増加を見込んでいます。

新規国債発行額は29兆5,840億円（うち赤字国債22兆8,680億円）と、同+9,369億円の増加となっています。歳出をどれくらい公債で賄っているかを示す公債依存度は24.2%と、同0.7ポイント低下しています。

普通国債残高は2026年度末で1,145.4兆円と、前年度末に比べて16.9兆円増加を見込んでいます。一方、この間の名目GDPは691.9兆円と、同+22.7兆円増加し、国債残高の増加を上回る見込みです。その結果、債務残高対名目GDP比は165.5%と、同3.1%ポイント低下します。インフレで名目GDPや税収が拡大する中、歳出増加の抑制ができれば、国債残高を減少させることができます。

金融市場では長期金利が2%を超えて推移しており、中長期的な財政拡大への警戒がみられます。長期金利が一段と上昇すれば、利払費が増加し財政が悪化する恐れがあり留意が必要です。

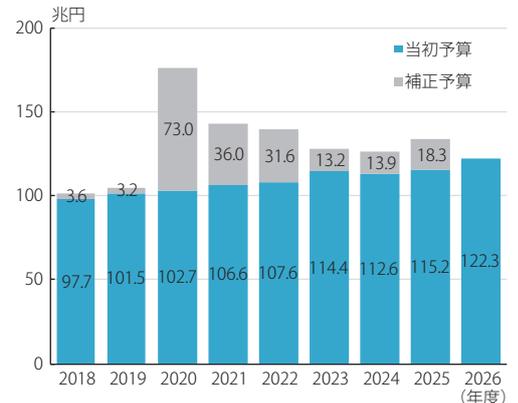
（筑波総研 上席研究員 山田 浩司）

2026年度当初予算案のフレーム

歳出（兆円）				歳入（兆円）			
	2025年度	2026年度	増減		2025年度	2026年度	増減
一般歳出	68.1	70.2	2.0	税収	77.8	83.7	5.9
社会保障関係費	38.3	39.1	0.8	税外収入	8.7	9.0	0.3
社会保障関係費以外	29.8	31.1	1.3	公債金	28.6	29.6	0.9
防衛力整備計画対象経費	8.5	8.8	0.3	特例公債（赤字国債）	21.9	22.9	1.0
一般予備費	0.7	1.0	0.3	合計	115.2	122.3	7.1
地方交付税交付金等	18.9	20.9	2.0	普通国債残高	1128.5	1145.4	16.9
国債費	28.2	31.3	3.1	名目GDP	669.2	691.9	22.7
債務償還費	17.3	17.9	0.5	普通国債残高/GDP比	168.6%	165.5%	-3.1%
利払費	10.5	13.0	2.5	公債依存度（公債金/歳入）	24.9%	24.2%	-0.7%
合計	115.2	122.3	7.1				

注：金額は四捨五入のため、増減が一致しないものがある。
出所：財務省「令和8年度予算フレーム」より当社作成

政府予算（当初・補正）の推移



注：2026年度は政府案。
出所：財務省ホームページより当社作成